

地方公会計制度に基づく財務書類
(令和4年度分)

喜多方地方広域市町村圏組合

1. 令和4年度 喜多方地方広域市町村圏組合財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 消防施設、環境センター、斎場など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 消防デジタル無線		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 施設整備等基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産（構成市町村からの負担金）	

資産は貴組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、各構成市町村からの負担金や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,457,761	固定負債	3,517,483
有形固定資産	5,207,410	地方債等	3,138,714
事業用資産	4,490,011	長期未払金	36,297
土地	347,796	退職手当引当金	342,472
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,404,569	その他	-
建物減価償却累計額	△7,378,985	流動負債	436,393
工作物	136,080	1年内償還予定地方債等	243,485
工作物減価償却累計額	△34,020	未払金	108,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,481
航空機	-	預り金	12,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	39,062	負債合計	3,953,876
その他減価償却累計額	△24,491	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,457,761
インフラ資産	510,176	余剰分（不足分）	△3,886,774
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-	純資産合計	1,570,987
建物減価償却累計額	-		
工作物	611,319		
工作物減価償却累計額	△101,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,556,724		
物品減価償却累計額	△1,349,501		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	250,352		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	250,352		
減債基金	-		
その他	250,352		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	67,102		
現金預金	67,102		
資金	-		
歳計外現金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,524,864	負債及び純資産合計	5,524,864

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 55.25 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 15.71 億円（28.4％）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 39.54 億円（71.6％）については、将来の世代が負担していくことになります。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【資産の部】			
固定資産	5,569,572	5,457,761	△ 111,811
有形固定資産	5,384,211	5,207,410	△ 176,801
事業用資産	4,707,105	4,490,011	△ 217,094
土地	347,796	347,796	0
立木竹	-	-	-
建物	11,315,904	11,404,569	88,665
建物減価償却累計額	△7,182,606	△7,378,985	△ 196,379
工作物	136,080	136,080	0
工作物減価償却累計額	△25,515	△34,020	△ 8,505
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	139,150	39,062	△ 100,088
その他減価償却累計額	△23,704	△24,491	△ 787
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	597,656	510,176	△ 87,480
土地	-	-	-
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	683,516	611,319	△ 72,197
工作物減価償却累計額	△85,860	△101,143	△ 15,283
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,370,215	1,556,724	186,508
物品減価償却累計額	△1,290,765	△1,349,501	△ 58,736
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	185,361	250,352	64,990
投資及び出資金	-	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	-	-	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
基金	185,361	250,352	64,990
減債基金	-	-	-
その他	185,361	250,352	64,990
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	53,739	67,102	13,363
現金預金	53,739	67,102	13,363
資金	-	-	-
歳計外現金	-	-	-
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,623,311	5,524,864	△ 98,448

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【負債の部】			
固定負債	3,671,461	3,517,483	△ 153,978
地方債等	3,263,199	3,138,714	△ 124,485
長期未払金	－	36,297	－
退職手当引当金	408,262	342,472	△ 65,790
損失補償等引当金	－	－	－
その他	－	－	－
流動負債	304,807	436,393	131,586
1年内償還予定地方債等	230,006	243,485	13,479
未払金	－	108,427	－
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	69,779	72,481	2,702
預り金	5,022	12,000	6,978
その他	－	－	－
負債合計	3,976,268	3,953,876	△ 22,392
【純資産の部】			
固定資産等形成分	5,569,572	5,457,761	△ 111,811
余剰分（不足分）	△3,922,529	△3,886,774	35,755
他団体出資等分	－	－	－
純資産合計	1,647,043	1,570,987	△ 76,056

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.98 億円（1.8％）の減少、純資産は約 0.76 億円（4.6％）の減少、負債は約 0.22 億円（0.6％）の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、施設運営にかかる運営費や維持経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により利用者がその対価として支払い、貴組合が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	2,359,376
業務費用	2,317,959
人件費	1,179,185
職員給与費	1,079,263
賞与等引当金繰入額	72,481
退職手当引当金繰入額	－
その他	27,441
物件費等	1,122,828
物件費	646,259
維持補修費	196,878
減価償却費	279,690
その他	－
その他の業務費用	15,947
支払利息	11,379
徴収不能引当金繰入額	－
その他	4,568
移転費用	41,416
補助金等	34,291
社会保障給付	－
他会計への繰出金	5,831
その他	1,294
経常収益	168,491
使用料及び手数料	69,218
その他	99,273
純経常行政コスト	2,190,885
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	9,815
資産売却益	9,815
その他	－
純行政コスト	2,181,070

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約23.59億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約1.68億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.91億円、臨時損益を加えた純行政コストは約21.81億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
経常費用	2,512,807	2,359,376	△ 153,431
業務費用	2,365,001	2,317,959	△ 47,041
人件費	1,131,153	1,179,185	48,032
職員給与費	981,125	1,079,263	98,138
賞与等引当金繰入額	69,779	72,481	2,702
退職手当引当金繰入額	61,975	-	-
その他	18,273	27,441	9,167
物件費等	1,219,479	1,122,828	△ 96,652
物件費	612,786	646,259	33,473
維持補修費	323,152	196,878	△ 126,274
減価償却費	283,541	279,690	△ 3,851
その他	-	-	-
その他の業務費用	14,369	15,947	1,578
支払利息	10,754	11,379	624
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	3,615	4,568	953
移転費用	147,806	41,416	△ 106,390
補助金等	125,331	34,291	△ 91,040
社会保障給付	20,975	-	-
他会計への繰出金	-	5,831	-
その他	1,500	1,294	△ 206
経常収益	94,769	168,491	73,722
使用料及び手数料	61,729	69,218	7,489
その他	33,040	99,273	66,233
純経常行政コスト	2,418,038	2,190,885	△ 227,153
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,203	9,815	8,612
資産売却益	1,203	9,815	8,612
その他	-	-	-
純行政コスト	2,416,834	2,181,070	△ 235,765

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※退職手当引当金繰入額は、昨年度残高との差額を計上し、当繰入額がマイナスになる場合は経常収益（その他）へ振替処理を行います。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 1.53 億円（6.1％）の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.74 億円（77.8％）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2.27 億円（9.4％）減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 2.36 億円（9.8％）減少となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。
構成市町村からの負担金は税収等に計上されます。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	1,647,043
純行政コスト（△）	△2,181,070
財源	2,241,662
税収等	2,230,859
国県等補助金	10,803
本年度差額	60,592
固定資産等の変動（内部変動）	-
有形固定資産等の増加	-
有形固定資産等の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	-
無償所管換等	△85,938
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	△50,710
本年度純資産変動額	△76,056
本年度末純資産残高	1,570,987

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約15.71億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
前年度末純資産残高	1,949,572	1,647,043	△ 302,528
純行政コスト（△）	△2,416,834	△2,181,070	235,765
財源	2,114,306	2,241,662	127,356
税収等	2,108,676	2,230,859	122,183
国県等補助金	5,630	10,803	5,173
本年度差額	△302,528	60,592	363,121
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	△85,938	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△50,710	-
本年度純資産変動額	△302,528	△76,056	226,473
本年度末純資産残高	1,647,043	1,570,987	△ 76,056

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.76億円（4.6％）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、組合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 新施設建設などの資産形成や投資の収入、支出、基金の繰入、積立など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,973,626
業務費用支出	1,932,210
移転費用支出	41,416
業務収入	2,344,363
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	370,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	261,799
投資活動収入	17,141
投資活動収支	△244,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	238,694
財務活動収入	119,000
財務活動収支	△119,694
本年度資金収支額	6,385
前年度末資金残高	48,717
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	55,102

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.06億円の増加となり、資金残高は約0.55億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,973,626
業務費用支出	1,932,210
人件費支出	1,176,483
物件費等支出	744,348
支払利息支出	11,379
その他の支出	-
移転費用支出	41,416
補助金等支出	34,291
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	5,831
その他の支出	1,294
業務収入	2,344,363
税収等収入	2,229,859
国県等補助金収入	10,803
使用料及び手数料収入	69,218
その他の収入	34,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	370,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	261,799
公共施設等整備費支出	189,483
基金積立金支出	72,316
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	17,141
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,326
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,815
その他の収入	-
投資活動収支	△244,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	238,694
地方債等償還支出	230,006
その他の支出	8,688
財務活動収入	119,000
地方債等発行収入	119,000
その他の収入	-
財務活動収支	△119,694
本年度資金収支額	6,385
前年度末資金残高	48,717
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	55,102
前年度末歳計外現金残高	5,022
本年度歳計外現金増減額	6,978
本年度末歳計外現金残高	12,000
本年度末現金預金残高	67,102

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	2,146,514	1,973,626	△ 172,888
業務費用支出	1,998,708	1,932,210	△ 66,498
人件費支出	1,048,401	1,176,483	128,082
物件費等支出	935,938	744,348	△ 191,590
支払利息支出	10,754	11,379	624
その他の支出	3,615	-	-
移転費用支出	147,806	41,416	△ 106,390
補助金等支出	125,331	34,291	△ 91,040
社会保障給付支出	20,975	-	-
他会計への繰出支出	-	5,831	-
その他の支出	1,500	1,294	△ 206
業務収入	2,209,075	2,344,363	135,287
税収等収入	2,108,676	2,229,859	121,183
国県等補助金収入	5,630	10,803	5,173
使用料及び手数料収入	61,729	69,218	7,489
その他の収入	33,040	34,483	1,443
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	1,203	-	-
業務活動収支	63,765	370,737	306,972
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,067,573	261,799	△ 805,774
公共施設等整備費支出	1,028,197	189,483	△ 838,714
基金積立金支出	39,376	72,316	32,940
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	85,612	17,141	△ 68,471
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	85,612	7,326	△ 78,286
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	9,815	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△981,961	△244,658	737,303
【財務活動収支】			
財務活動支出	218,446	238,694	20,248
地方債等償還支出	218,446	230,006	11,560
その他の支出	-	8,688	-
財務活動収入	1,053,200	119,000	△ 934,200
地方債等発行収入	1,053,200	119,000	△ 934,200
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	834,754	△119,694	△ 954,448
本年度資金収支額	△83,443	6,385	89,828
前年度末資金残高	132,159	48,717	△ 83,443
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	48,717	55,102	6,385
前年度末歳計外現金残高	5,082	5,022	△ 59
本年度歳計外現金増減額	△59	6,978	7,037
本年度末歳計外現金残高	5,022	12,000	6,978
本年度末現金預金残高	53,739	67,102	13,363

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2. 令和4年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和3年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、貴組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

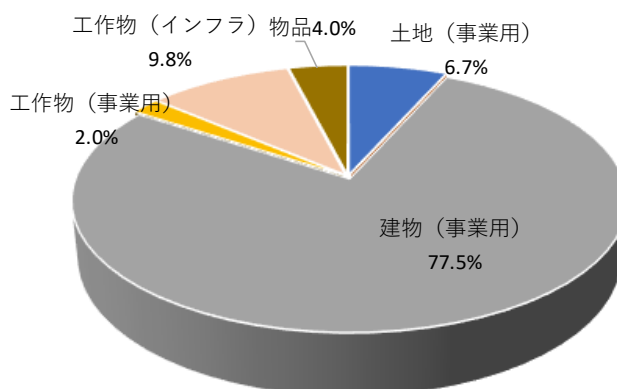
貴組合における資産の構成を見ると、事業用資産が81.3%、インフラ資産9.2%、物品3.8%、投資その他の資産4.5%、流動資産が1.2%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
有形固定資産	5,384,211	5,207,410	△176,801
事業用資産	4,707,105	4,490,011	△217,094
インフラ資産	597,656	510,176	△87,480
物品	79,450	207,223	127,772
投資その他の資産	185,361	250,352	64,990
流動資産	53,739	67,102	13,363
資産合計	5,623,311	5,524,864	△98,448
項目 (資産合計に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
有形固定資産	95.7%	94.3%	△1.5%
事業用資産	83.7%	81.3%	△2.4%
インフラ資産	10.6%	9.2%	△1.4%
物品	1.4%	3.8%	2.3%
投資その他の資産	3.3%	4.5%	1.2%
流動資産	1.0%	1.2%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	—

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	347,796	6.7%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	4,025,584	77.5%
工作物（事業用）	102,060	2.0%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	510,176	9.8%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	207,223	4.0%
合計	5,192,839	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建物（事業用資産）の77.5%、次いで工作物（インフラ）の9.8%となります。

③ 資産老朽化比率（単位：千円、％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴組合においては、64.7%となっており、今後は計画的な資産更新が必要になります。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
償却資産取得価額合計	13,644,865	13,747,754	102,889
減価償却累計額	8,608,450	8,888,140	279,690
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	63.1%	64.7%	1.6%
【参考】事業用資産	62.4%	64.2%	1.8%
【参考】インフラ資産	12.6%	16.5%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 純資産比率（単位：千円、％）

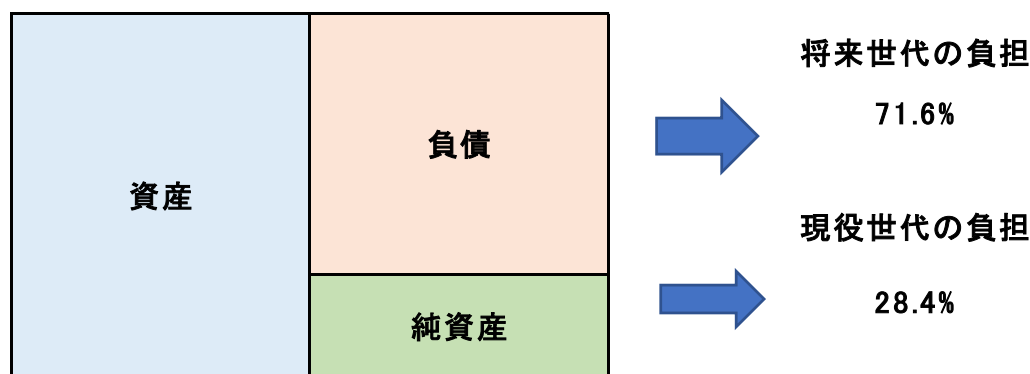
純資産は形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴組合の純資産比率は28.4％となり、将来世代の負担が大きいと言えます。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
資産合計	5,623,311	5,524,864	△ 98,447
負債合計	3,976,268	3,953,876	△ 22,392
純資産合計	1,647,043	1,570,987	△ 76,056
純資産比率	29.3%	28.4%	△0.9%
負債比率	70.7%	71.6%	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



⑤ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴組合は61.2％で、前年度と比較すると0.9％減少しています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
資産合計	5,623,311	5,524,864	△98,447
地方債残高	3,493,205	3,382,199	△ 111,006
資産合計対地方債割合	62.1%	61.2%	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。これは貴組合がどのコストに重点を置いているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

貴組合においては、業務費用が98.2％、移転費用が1.8％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が50.0％、物件費等に47.6％、その他の業務費用が0.7％となっています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	2,512,807	2,359,376	△153,431
業務費用	2,365,001	2,317,959	△47,041
人件費	1,131,153	1,179,185	48,032
物件費等	1,219,479	1,122,828	△96,652
その他の業務費用	14,369	15,947	1,578
移転費用	147,806	41,416	△106,390
項目 (経常費用に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	—
業務費用	94.1%	98.2%	4.1%
人件費	45.0%	50.0%	5.0%
物件費等	48.5%	47.6%	△0.9%
その他の業務費用	0.6%	0.7%	0.1%
移転費用	5.9%	1.8%	△4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 減価償却費の状況（単位：千円、％）

コスト全体における減価償却費の割合は、資産老朽化比率に大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。貴組合における減価償却費の構成割合は11.9％です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8％となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年5.8ポイント増加することになります。

したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
減価償却費	283,541	279,690	△3,851
経常費用	2,512,807	2,359,376	△153,431
対経常費用 減価償却費割合	11.3%	11.9%	0.6%
償却資産合計	5,036,415	4,859,614	△176,801
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.8%	0.1%
資産合計	5,623,311	5,524,864	△98,447
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを貴組合だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への一部運営経費などの負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

貴組合の経常費用全体の構成は、補助金等が1.5％、他会計への繰出金及びその他で0.3％となっています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	2,512,807	2,359,376	△153,431
移転費用	147,806	41,416	△106,390
補助金等	125,331	34,291	△91,040
社会保障給付	20,975	0	△20,975
他会計への繰出金	0	5,831	5,831
その他	1,500	1,294	△206
項目 (経常費用に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	—
移転費用	5.9%	1.8%	△4.1%
補助金等	5.0%	1.5%	△3.5%
社会保障給付	0.8%	0.0%	△0.8%
他会計への繰出金	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0.1%	0.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

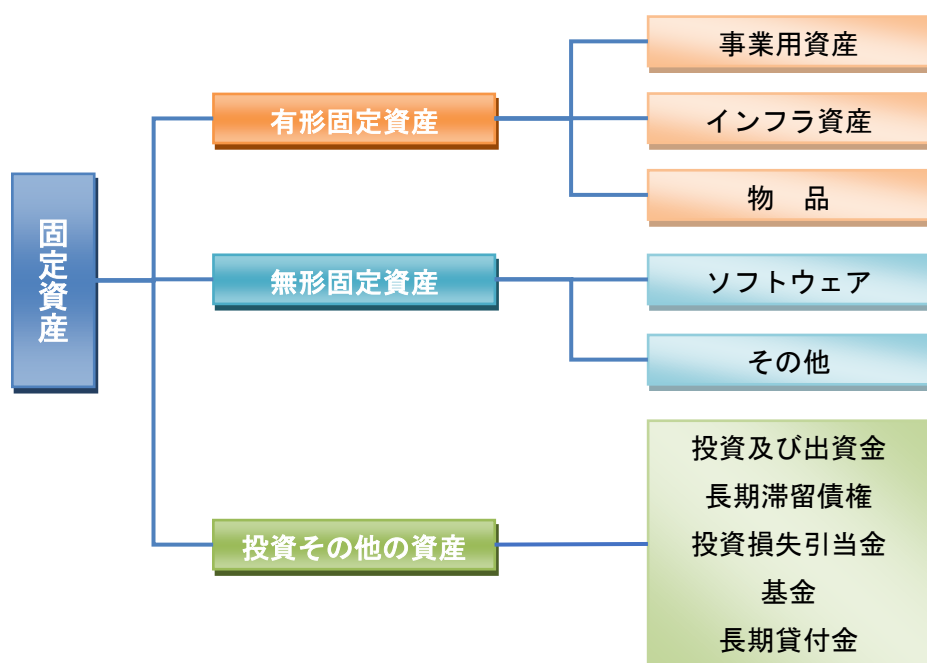
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 5 年～25 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として

支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、総合事務組合に対しては負担金として支出していることから、退職手当引当金繰入額への計上ではなく、移転費用の補助金として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っているものではありません。

(2) 係争中の訴訟等 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

プラザ特別会計

介護特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和4年3月31日時点における売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	382,115,279円
投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）	△1,779,667,546円
基礎的財政収支	△1,397,552,267円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	370,736,704円
減価償却費	△279,690,000円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△72,481,000円
退職手当引当金繰入額（増減額）	42,026,606円
純資産変動計算書の本年度差額	60,592,310円

③ 一時借入金

なし

④ 重要な非資金取引

なし

(5) 過年度修正に関する事項

なし